



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 イー・アクセス株式会社

コード番号 9427 URL <http://www.eaccess.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 千本 倅生

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部経理部長 (氏名) 町田 耕平 TEL 03-3588-7570

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 平成24年9月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	54,421	14.3	4,153	△36.0	1,388	△56.9	1,473	△53.5
24年3月期第1四半期	47,605	—	6,489	—	3,217	—	3,166	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	411.87	406.69
24年3月期第1四半期	900.63	865.19

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	346,096	86,643	25.0
24年3月期	352,312	86,371	24.5

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 86,643百万円 24年3月期 86,371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	200.00	200.00	200.00	200.00	800.00
25年3月期	200.00				
25年3月期(予想)		200.00	200.00	200.00	800.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	22.1	26,000	6.4	15,000	23.1	13,500	△10.9	3,803.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

通期で予想を行っているため第2四半期累計期間の予想数値は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	3,465,180株	24年3月期	3,465,180株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	－株	24年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	3,465,180株	24年3月期1Q	3,464,227株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれらの業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料 4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
第1種優先株式	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
24年3月期	1,836,250	00	1,836,250	00	1,836,250	00	1,836,250	00	7,345,000	00
25年3月期	1,828,940	44	20,098	24						
25年3月期(予想)					—	—	—	—	1,849,038	68

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

添付資料12ページ「3. 四半期財務諸表 (8) 重要な後発事象」に記載のとおり、第1種優先株式の取得及び消却を実施しております。このため、平成25年第1四半期末の配当につきましては、平成24年8月8日開催の取締役会において基準日までの日割り計算をした1,828,940円44銭(平成24年5月11日決算短信公表は1,836,250円00銭)の剰余金の配当を行うことを決議しております。

また、平成25年第2四半期末の配当金につきましては、平成24年7月2日付で基準日から取得日の前日までの日割り計算をした20,098円24銭を支払っております。

なお、平成25年3月期第3四半期末及び期末につきましては、配当を予定しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
(7) 逆取得に係る注記	11
(8) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

通信技術の高度化やタブレット・スマートフォン等端末の多様化に伴う市場・顧客ニーズの多様化、競合他社の高速モバイルブロードバンド通信市場への本格参入等、当社を取り巻く市場環境は大きく変化しております。これらの事業環境の変化を踏まえ、当社は、平成24年度から平成26年度までの中期事業戦略「成長戦略2015」を策定いたしました。「成長戦略2015」では、平成24年3月よりLTEサービス「EMOBILE LTE」を開始し契約者数拡大を図るとともに、カスタマーサービスの向上を通して解約抑止や既存のお客様の満足度の向上を図るほか、ブランディング強化など、モバイルブロードバンド領域における一層の基盤強化を図ってまいります。さらに、全国の販売店網の整備・拡大を図るとともに、当社ならではのスマートフォン戦略を加速し、通信業界の中で更に存在感のある事業者への成長戦略を推進してまいります。

また、当社は、「3.9世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設計画」について、700MHz帯への認定申請を行い、本年6月28日に認定を受けました。700MHz帯は“プラチナバンド”と呼ばれ、当社が現在使用している1.7GHz帯と比較し、より効率的に幅広いエリアをカバーできる特性を持っています。当社にとって初のプラチナバンドの割当となりますので、当該700MHz帯を有効活用しLTEの更なる普及に努めてまいります。

今期は中期事業戦略の初年度として、当社の中核事業であるモバイルブロードバンド事業の強化を中心に取り組んでまいります。当第1四半期累計期間においては、「イー・モバイル」ブランドでモバイルブロードバンド通信サービスを提供する無線事業において「EMOBILE LTE」を中心とした販売施策により累計契約数を拡大しました。これにより、当社の売上高は54,421百万円（前年同期比14.3%増）となりました。一方、利益面においては、無線事業における競争環境の変化に対応するための顧客獲得手数料等の増加、自社販売チャネルの強化に伴う販売人件費などの固定費や顧客維持に係る営業費用などが増加したほか、ADSL契約数の減少に伴い固定事業の売上高が減少したことにより、営業利益は4,153百万円（前年同期比36.0%減）となりました。また、営業外費用として支払利息及び社債利息2,354百万円を計上したことにより経常利益は1,388百万円（前年同期比56.9%減）となりました。なお、特別利益として、LTEサービスの展開にあたり既存設備との置き換えに対する補填金等459百万円を計上する一方で、置き換えの対象となった設備の固定資産除却損等433百万円を特別損失として計上いたしました。これにより、四半期純利益は1,473百万円（前年同期比53.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①無線事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	比較増減	%
売上高	35,548	44,797	9,249	26.0
セグメント利益（営業利益）	2,495	1,276	△1,219	△48.9

	前第1四半期	当第1四半期	比較増減	%
純増契約数（千契約）	223	121	△102	△45.7
累計契約数（千契約）	3,341	4,138	797	23.9
ARPU（円/月）	2,860	2,680	△180	△6.3
月次解約率（%）	1.50	1.45	△0.05	—

※ ARPU：1契約当たりの平均収入（10円未満四捨五入）

当第1四半期累計期間における無線事業は、3Gモバイルブロードバンド回線の卸売り先における獲得が減少したものの、量販店などの自社販売チャネルにおいて3月より開始した「EMOBILE LTE」を中心に販売施策を展開し契約数を伸ばしました。これにより、平成24年6月末現在における累計契約数は4,138千契約となり、前年同期末比で797千契約（23.9%）増加いたしました。

契約数の伸びに伴い、当第1四半期累計期間における売上高は44,797百万円（前年同期比26.0%増）となりました。一方、セグメント利益（営業利益）は1,276百万円（前年同期比48.9%減）となりました。これは、主に競争環境の変化に対応するための顧客獲得手数料等の増加、自社販売チャネルの強化に伴う販売人件費などの固定費や顧客維持に係る営業費用が増加したことによるものです。

なお、平成24年6月末現在の通信可能エリアの全国人口カバー率は93%となっております。

※当第1四半期累計期間より、全国実質人口カバー率から市町村の役場が所在する地点における通信が可能か否かを基に算出した総務省定義の全国人口カバー率に変更しています。

契約数

当第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日）の新規契約数から解約数を差し引いた純増契約数は121千契約（前年同期比45.7%減）となりました。これは、量販店など自社販売チャネルにおける「EMOBILE LTE」の獲得が堅調に推移したものの、主に3Gモバイルブロードバンド回線の卸売り先における獲得数が減少したことによるものです。

ARPU

当第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日）のARPUは、2,680円（前年同期比6.3%減）となりました。これは主に月額料金が相対的に低い3Gモバイルブロードバンド回線の卸売りの累計加入者数の比率が増加したことによるものです。

月次解約率

当第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日）の月次解約率は1.45%（前年同期比0.05ポイント低下）となりました。前年同期においてはネットブック等とのセット販売で契約されたお客様の2年間の長期契約割引期間満了に伴う解約が発生いたしましたが、当第1四半期累計期間においては「EMOBILE LTE」の提供開始により機種変更をされるお客様が増加したことにより解約率が抑制され解約率が低下いたしました。

②固定事業

（単位：百万円）

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	比較増減	%
売上高	12,057	9,624	△2,433	△20.2
セグメント利益（営業利益）	3,994	2,877	△1,117	△28.0

	前第1四半期	当第1四半期	比較増減	%
ADSL 累計契約数（千契約）	1,839	1,461	△378	△20.1
ADSL ARPU（円/月）	2,009	1,987	△22	△1.1
ADSL 月次解約率（%）	2.04	2.53	0.49	—

※ ARPU：1契約当たりの平均収入（1円未満四捨五入）

固定事業においては、ADSL回線の卸売り先であるISP・パートナー企業と連携し新規顧客の獲得及び解約抑止に努めましたが、LTEなど新たな高速モバイルブロードバンド通信市場の拡大等に伴い、解約数が新規契約数を上回り、累計契約数が減少しました。平成24年6月末現在のADSL累計契約数は1,461千契約（前年同期比20.1%減）となっております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は9,624百万円（前年同期比20.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）は2,877百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の流動資産、有形固定資産、無形固定資産はそれぞれ119,197百万円、147,931百万円、37,555百万円となり、前事業年度末に比べそれぞれ2,976百万円の減少、289百万円の減少、2,949百万円の減少となりました。流動資産の減少は主に現金及び預金の減少2,543百万円、売掛金の減少2,284百万円、前渡金の減少1,115百万円、未収入金の増加2,973百万円によるものであります。また、投資その他の資産は40,354百万円となり、前事業年度末に比べ58百万円の増加となりました。これは主に長期未収入金の増加1,131百万円、デリバティブ債権の減少888百万円によるものであります。これらの結果、資産合計は346,096百万円となり、前事業年度末に比べ6,216百万円の減少となりました。

当第1四半期会計期間末の流動負債は85,240百万円となり、前事業年度末に比べ131百万円の増加となりました。これは主に1年内償還予定の社債の減少525百万円、1年内返済予定の長期借入金の返済及び長期借入金からの振替による増加1,343百万円、未払金の減少1,920百万円、未払費用の増加1,084百万円によるものであります。固定負債は174,213百万円となり、前事業年度末に比べ6,619百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済等による減少6,091百万円、社債の減少3,431百万円、デリバティブ債務の増加2,750百万円によるものであります。これらの結果、負債合計は259,453百万円となり、前事業年度末に比べ6,488百万円の減少となりました。

当第1四半期会計期間末の純資産は86,643百万円となり、前事業年度末に比べ272百万円の増加となりました。これは剰余金の配当739百万円、繰延ヘッジ損益の減少456百万円があったものの、四半期純利益1,473百万円を計上したためであります。

②キャッシュ・フローの分析

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は35,869百万円となり、前年同四半期会計期間末に比べ607百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間に比べ3,213百万円収入が減少し、9,245百万円の収入となりました。この収入は主に、税引前四半期純利益1,414百万円、非資金損益項目である減価償却費9,506百万円、売上債権の減少による収入2,284百万円、仕入債務及び未払金の減少による支出3,421百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間に比べ3,418百万円支出が減少し、6,842百万円の支出となりました。この支出は主に、固定資産の取得による支出6,832百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間に比べ4,178百万円支出が減少し、4,940百万円の支出となりました。この支出は主に、セールス・アンド・割賦バック取引による収入5,548百万円、割賦債務の返済による支出4,103百万円、長期借入金の借入と返済による純支出4,748百万円、社債の償還による支出525百万円、配当金の支払による支出692百万円等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、FTTHやLTEを中心としたブロードバンド市場の拡大に伴うADSL契約数の減少により固定事業は減収となるものの、「イー・モバイル」ブランドでモバイルブロードバンド通信サービスを提供している無線事業は、モバイルブロードバンド市場の拡大に伴い引き続き成長が見込まれることから、売上高は250,000百万円を予想しております。また、利益につきましても、営業利益は26,000百万円、経常利益は15,000百万円、当期純利益は13,500百万円を予想しております。

なお、当社は、本年6月28日に700MHz帯の開設計画の認定を受けましたが、現時点においては業績の見通しに重大な影響を与える要因が想定されないため、平成24年5月11日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

※通期で予想を行っているため第2四半期累計期間の予想は行っておりません。

なお、上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産のうち、定率法を採用している「建物附属設備」及び「工具、器具及び備品」について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,066	37,524
売掛金	36,595	34,311
商品	4,415	4,192
未収入金	32,163	35,136
未収還付法人税等	3	3
その他	12,389	11,669
貸倒引当金	△3,457	△3,637
流動資産合計	122,173	119,197
固定資産		
有形固定資産		
無線通信設備(純額)	115,533	116,580
その他(純額)	32,687	31,351
有形固定資産合計	148,220	147,931
無形固定資産	40,504	37,555
投資その他の資産		
その他	40,470	40,547
貸倒引当金	△174	△193
投資その他の資産合計	40,296	40,354
固定資産合計	229,020	225,839
繰延資産		
社債発行費	1,119	1,059
繰延資産合計	1,119	1,059
資産合計	352,312	346,096
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,593	4,519
1年内償還予定の社債	1,580	1,055
1年内返済予定の長期借入金	29,099	30,443
未払金	26,880	24,960
未払費用	5,947	7,031
未払法人税等	121	104
その他	15,889	17,129
流動負債合計	85,109	85,240
固定負債		
社債	67,502	64,071
長期借入金	105,676	99,585
その他	7,654	10,557
固定負債合計	180,832	174,213
負債合計	265,941	259,453

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,503	18,503
資本剰余金	49,251	49,251
利益剰余金	17,524	18,258
株主資本合計	85,277	86,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	29
繰延ヘッジ損益	1,059	603
評価・換算差額等合計	1,094	632
純資産合計	86,371	86,643
負債純資産合計	352,312	346,096

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	47,605	54,421
売上原価	19,187	21,449
売上総利益	28,418	32,971
販売費及び一般管理費	21,929	28,819
営業利益	6,489	4,153
営業外収益		
受取利息	1	62
受取配当金	—	1
償却債権取立益	0	26
その他	19	14
営業外収益合計	20	103
営業外費用		
支払利息	2,623	2,354
その他	670	514
営業外費用合計	3,293	2,868
経常利益	3,217	1,388
特別利益		
固定資産売却益	4	—
固定資産除却損失補填金	—	368
その他	—	91
特別利益合計	4	459
特別損失		
固定資産除却損	53	433
特別損失合計	53	433
税引前四半期純利益	3,167	1,414
法人税、住民税及び事業税	2	1
法人税等調整額	—	△60
法人税等合計	2	△59
四半期純利益	3,166	1,473

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,167	1,414
減価償却費	9,244	9,506
固定資産売却損益(△は益)	△4	—
固定資産除却損	53	433
社債発行費償却	60	60
固定資産除却損失補填金	—	△368
その他の損益(△は益)	△5	△87
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△539	200
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△14	—
受取利息及び受取配当金	△1	△63
支払利息	2,623	2,354
支払手数料	593	450
売上債権の増減額(△は増加)	3,196	2,284
たな卸資産の増減額(△は増加)	△484	214
未収入金の増減額(△は増加)	1,198	△2,002
その他の資産の増減額(△は増加)	22	△265
仕入債務の増減額(△は減少)	△545	△1,074
未払金の増減額(△は減少)	△1,177	△2,347
未払費用の増減額(△は減少)	△2,635	167
その他の負債の増減額(△は減少)	△556	18
小計	14,197	10,892
利息及び配当金の受取額	0	63
利息の支払額	△1,954	△1,698
法人税等の支払額	△24	△12
法人税等の還付額	239	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,458	9,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,500	—
拘束性預金の増減額(△は増加)	△471	—
有形固定資産の取得による支出	△10,572	△5,461
有形固定資産の売却による収入	15	—
無形固定資産の取得による支出	△1,719	△1,371
その他	△13	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,260	△6,842

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△226	△65
セールス・アンド・割賦バック取引による収入	3,445	5,548
割賦債務の返済による支出	△4,199	△4,103
長期借入れによる収入	3,404	1,874
長期借入金の返済による支出	△61,886	△6,622
借入手数料の支払額	△1,484	△355
社債の発行による収入	55,997	—
社債の償還による支出	△3,495	△525
株式の発行による収入	41	—
配当金の支払額	△716	△692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,119	△4,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,921	△2,543
現金及び現金同等物の期首残高	43,397	38,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,477	35,869

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。
- (6) セグメント情報等

I 前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額	四半期 損益計算書 計上額
	無線事業	固定事業			
売上高					
外部顧客への売上高	35,548	12,057	47,605	—	47,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	35,548	12,057	47,605	—	47,605
セグメント利益	2,495	3,994	6,489	—	6,489

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期累計期間において該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期累計期間において該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期累計期間において該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	無線事業	固定事業			
売上高					
外部顧客への売上高	44,797	9,624	54,421	—	54,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	44,797	9,624	54,421	—	54,421
セグメント利益	1,276	2,877	4,153	—	4,153

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期累計期間において該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期累計期間において該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期累計期間において該当事項はありません。

(7) 逆取得に係る注記

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

平成22年7月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、イー・モバイルを株式交換完全子会社とする株式交換を行っており、本株式交換は、イー・モバイルを取得企業、当社を被取得企業とする逆取得となる企業結合に該当します。また、平成23年3月31日を効力発生日として、当社を存続会社、イー・モバイルを消滅会社とする吸収合併を実施しております。

これらの企業結合の結果、連結子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成しておりません。また、個別財務諸表においては、当社の帳簿価額を基礎として、取得企業であるイー・モバイルの資産及び負債を合併期日の前日に付された適切な帳簿価額により計上する方法を適用しています(パーチェス法を適用しておりません)。

そのため、企業結合年度において実施した逆取得の企業結合の概要及び被取得企業(当社)に対してパーチェス法を適用した場合の個別財務諸表に及ぼす影響額を以下に記載しております。

1. 企業結合年度において実施した逆取得の企業結合の概要

(1) 取得企業の名称及び事業の内容

イー・モバイル株式会社 移動体通信事業

当社を株式交換完全親会社、イー・モバイルを株式交換完全子会社とする株式交換を行っておりますが、本株式交換は、イー・モバイルを取得企業、当社を被取得企業とする企業結合上の「逆取得」に該当します。

なお、平成23年3月31日を効力発生日として、当社(被取得企業)を存続会社、イー・モバイル(取得企業)を消滅会社とする吸収合併を実施し、共通支配下の取引として会計処理しております。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及びイー・モバイルは、両社から生み出される利益を源泉として効率的なグループ投資を可能とすること、両社の意思決定を一本化し事業環境の変化に対して積極的かつ迅速に対応することなど、一体となったグループ経営が両社の企業価値を早期に高める上で最善の選択であるとの認識を有するに至り、本株式交換を実施することといたしました。

(3) 企業結合日

平成22年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、イー・モバイルを株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

本株式交換に伴う商号の変更はありません。

(6) 取得された議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式交換後の当社における株式交換前の当社株主及びイー・モバイル株主の議決権比率の構成、両社の総資産、売上高等の相対的な事業規模、経営戦略上の事業の重要性及び成長性の要素を総合的に比較検討した結果、実質的に支配を獲得する取得企業はイー・モバイルであると決定いたしました。

2. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 四半期貸借対照表項目

流動資産	－百万円
固定資産	7,663百万円
繰延資産	△242百万円
資産合計	7,422百万円
流動負債	－百万円
固定負債	－百万円
負債合計	－百万円
純資産	7,422百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額7,663百万円が含まれており、効果が発現すると見積もられる期間(10年間)で定額法により償却しております。

(2) 四半期損益計算書項目

売上高	－百万円
営業利益	△239百万円
経常利益	△216百万円
税引前四半期純利益	△216百万円
四半期純利益	△216百万円
1株当たり四半期純利益	△62円47銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額239百万円が含まれております。

(8) 重要な後発事象

自己株式(優先株式)の取得及び消却

当社は、平成24年6月22日開催の取締役会において、第1種優先株主からの取得請求により当社が平成24年7月2日付で取得することが予定されていた当社発行第1種優先株式の全部について、会社法178条の規定に基づき、平成24年7月2日付で消却する旨決議し、同日付で取得及び消却いたしました。

- | | |
|--|-------------------|
| (1) 取得価額 | 1株につき110,958,070円 |
| 発行価額相当額100,000,000円、発行価額相当額に払込期日(同日を含む。)から取得日の前日(同日を含む。)までの期間に対して年率3.0%(1事業年度毎の複利計算とする)の利率で計算される金額10,958,070円を加算した金額であります。 | |
| (2) 取得価額の総額 | 2,773,951,754円 |
| (3) 取得及び消却する株式の種類 | 第1種優先株式 |
| (4) 取得及び消却する株式の数 | 25株 |
| (5) 消却の方法 | その他利益剰余金より減額 |
| (6) 取得日 | 平成24年7月2日 |
| (7) 第1種優先株式消却日 | 平成24年7月2日 |